

# 全国保健師長会 だより

## 平成26年度南関東・東京ブロック研修会報告

南関東・東京ブロックでは、年1回研修会を開催しています。今年は「地域における保健師の保健活動について」をテーマに、9月27日「さいたま共済会館」において開催し、120名の参加がありました。

前半は最初に、全国保健師長会調査研究委員会委員の小西美香子氏から「ソーシャルキャピタルの醸成や活用にかかる保健活動のあり方について」の研究報告がありました。

次に、全国保健師長会前会長である埼玉県熊谷保健所の加藤静子氏から「地域における保健師の保健活動について」埼玉県保健所保健師の保健活動指針策定をとおして」と題して講演をいただき、活動指針

# 平成26年度南関東・東京ブロック研修会 報告 および平成25年度全国保健師長会調査研究事業報告等

全国保健師長会 会長 鎌田 久美子

の策定および活動評価の重要性について理解を深めるとともに、人材育成や説明責任等の管理職保健師の役割を再考する機会となりました。

後半は、保健師活動指針策定に取り組んだ自治体の実践報告がありました。埼玉県飯能市福祉部障害者福祉課の井上直子氏からは、保健師全員で保健師活動指針の策定をめざした取り組みとして、市民や関係団体に対して保健師の認知度や活動への満足度などのアンケートやインタビューの実施、保健師活動の課題や目標について全員の保健師でディスカッションを行うなど、一連の過程について報告があり、エネルギーをいただきました。東京都練馬区健康部光が丘保健相談所の宮原恵子氏からは、保健師活動指針の策定を試みる中で、「人材育成計画」と

「活動指針」が両輪となることで保健師のアイデンティティ形成につながりやすいことが明らかとなり、取り組むこと自体に効果が期待できると実感したことが報告されました。

また、地方版の活動指針策定の実践報告を参考にしながら、保健師活動指針に基づく保健師活動の展望について、都県型保健所、政令市特別区・中核市、市町村に分かれてグループワークを行いました。活発な意見交換が行われ、「地域診断を業務に生かしていない」などの現状や「活動指針の必要性が認識できた」「保健師の横断的な会を実施している」「ソーシャルキャピタルの醸成を具体的に展開するためには地域に出て後輩に見せていく必要がある」など今後の活動を展開していくうえでの貴重な意見が多く出され、最後に

- 保健分野の管理期保健師の役割について、管理期保健師全員で検討を重ね、おさえるべき視点と具体的な行動についてまとめました。また、市および区の統括保健師の役割・機能と位置づけについて検討するとともに、新任期中堅期保健師にグループインタビューを行い、管理期保健師に期待する役割を抽出しました。
- 「ガイドライン」の主な内容**
- 【管理期保健師の役割】**
- (1)事例管理**
- ・保健師が個別事例及び困難事例に対して適切に支援を行えるような助言指導と進捗管理
  - ・効果的な事例検討会の開催及び職場での事例の共有
  - ・保健師が地域ケア会議等に参画できるように調整 等
- (2)地区管理**
- ・保健師が地域診断に継続的に取り組める体制づくりと地域診断の結果の活用や保健師活動の可視化
  - ・地域診断及び保健事業計画立案に携し、必要に応じてネットワークを構築できるような支援 等
- (3)事業・業務管理**

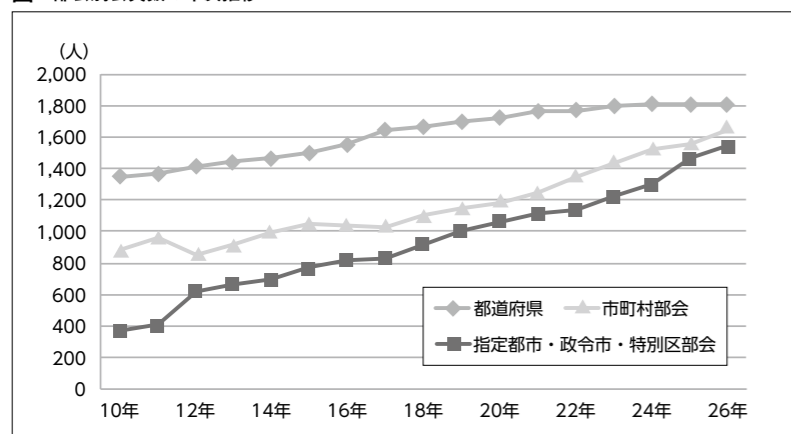
- ・保健師が事業について常にPDCAサイクルを展開できるような体制づくりや業務調整
  - ・業務の進捗管理、助言指導 等
- (4)組織運営管理**
- ・所属組織の目標・課題を保健師全体で共有し活動できる体制づくり
  - ・他部署との連携を密にし情報共有を図るなど、良好なコミュニケーションのための職場環境の調整 等
- (5)予算管理**
- ・他職種と協働での必要な予算確保と事業の見直し及び予算執行の進捗管理
  - ・予算の仕組みや執行について助言指導 等
- (6)人材育成**
- ・保健師同士のコミュニケーションが図りやすい職場環境づくり
  - ・保健師の資質や特性に応じた人材育成
  - ・新任保健師を指導するプリセプターの支援
  - ・保健師の健康管理 等
- (7)情報管理**
- ・個人情報漏えい防止の徹底及び情報開示等に関する適切な対応
  - ・情報共有しやすい職場環境づくり 等

- (8)健康危機管理**
- 【平時】**
- ・健康危機発生時の保健師の役割のシミュレーション等、有事を想定した準備
  - ・地域診断要援護者リスト作成住民との協働のためのネットワークづくり等への助言指導 等
- 【健康危機発生時】**
- ・全体状況の把握と役割分担などの指示
  - ・保健師や支援者への健康管理への配慮 等
- 今後は、作成したガイドラインの周知と活用を図り、修正すべき点を明確にするためにアンケート調査を実施し、よりよいものにしていく予定です。
- (文責＝大阪市支部 七堂美香)

## 「全国保健師長会会員数等の動向について」

全国保健師長会の会員は年々増加しており、平成26年度は平成10年度の約2倍になりました。平成26年8月現在の会員数は4996人で、前年度と比べて154人増加しています(図)。会員数に占める各部会の内訳は、都道府県部会36・

図 部会別会員数の年次推移



3%、指定都市・政令市・中核市・特別区部会30・9%、市町村部会32・8%とほぼ同じ割合で推移しています。

しかし、市町村における加入率は経年的に20%台で推移しており、よりいっそうの会員拡大が期待される所です。市町村保健師の皆さんも加入して、現場の実態と声を会に届けようではありませんか。

(文責＝広報委員会 木場静子)

## 平成25年度全国保健師長会調査研究事業報告 「大阪市管理期保健師の役割に関するガイドラインの作成」

大阪市では、保健師の人材育成を推進するため、新任期中堅期人材育成マニュアルを作成してきましたが、管理期保健師の役割については十分な検討をしていませんでした。そこで、本調査研究事業において、管理期保健師の役割を明確にし、ガイドラインを作成しました。

まず、平成24年度に管理期保健師142名に対しアンケートを行い、

長崎県立大学特命教授の平野かよ子氏に助言およびまとめをしていただきました。今後の保健活動のキーワードは「地域診断・連携・協働」であり、「連携・協働」を進めていくためには、話し合いのコーディネートや意見の集約、合意の確認を行う「合意形成スキル」が必要であるとの助言がありました。

多くの参加者から「元気が出た」との感想が寄せられ、保健師の本質を改めて確認することができた研修会になりました。

(文責＝南関東・東京ブロック理事 浅井澄代)